

地方財政審議会第 30 回地方公務員共済組合分科会 議事要旨

1 日時

令和 4 年 3 月 29 日 (火) 15 : 00 ~ 15 : 30

2 場所

WEB 開催

3 出席者 (敬称略)

委員	小西 砂千夫	地方財政審議会委員 (分科会長)
	野坂 雅一	地方財政審議会委員
	西野 範彦	地方財政審議会委員
特別委員	高山 憲之	一橋大学名誉教授 (座長)
	権丈 英子	亜細亜大学経済学部長・経済学部教授
	石井 隆之	警察職員生活協同組合理事長
	神 かほる	千葉県教育長企画管理部福利課長
	横尾 俊彦	全国市町村職員共済組合連合会理事長
	森本 正宏	全日本自治団体労働組合総合労働局長
	丸山 好子	警視庁人事第一課

4 議事概要

<審議事項>

(1) 地方公務員等共済組合法施行令等の改正案について

- ・ 事務局から、資料 1-1 及び 1-2 の説明があった。

これについて、次のような意見が出された。

- ・ 今回の地方公務員等共済組合法の改正は短時間勤務職員の処遇改善につながる大変有意義なものであるが、本年 10 月に施行されることを踏まえ地方公共団体や共済組合に対して制度の詳細や実務面での取扱いなどについて早めの情報提供をお願いしたい。具体的には、「標準報酬の設定方法の確定」、「組合員の種別名称の確定」、「適用拡大の対象者の確定」、「既に雇用されている短時間勤務職員が施行日をまたいだ場合の経過措置に係る内容の確定」などについて早めの情報提供をお願いしたい。

→ 今回の改正は、適用拡大の対象者が 86 万人程度と、かなり大きな規模になる。地方公共団体や各共済組合と情報共有しながら、しっかりと進めて参りたいと考えている。

<報告事項>

(2) 地方公務員共済組合における年金積立金の管理及び運用の状況並びにマイナンバーカードの健康保険証利用について

- ・ 事務局から、資料 2-1、2-2 及び 3 の説明があった。

これについて、次のような意見が出された。

- ・ マイナンバーカードの普及は、行政サービスがより簡素で公平で迅速になり、将来的にプッシュ型の行政サービスに移行するために極めて重要である。総務省と各共済組合が協力してマイナンバーカードの取得や健康保険証登録を推進していきたい。

→ 総務省としても、各共済組合に御協力いただきながら、マイナンバーカードの取得促進や健康保険証登録を働きかけている。引き続き、組合員の利便に資するような取り組みを進めていく。

- ・ 地方公務員共済組合における年金積立金の管理及び運用の状況について、令和 3 年度の現在までの運用実績を教えてほしい。

→ 令和 3 年度は第 3 四半期までの年度計については、資産全体での収益率は約 6 %程度になっている。第 4 四半期は、国際情勢が流動的なため見通すことは難しいが、引き続き状況は注視していく。

- ・ ロシアのウクライナ侵攻が、大きくマーケット及び資源価格の上昇を引き起こしているため、長期金利の上昇や円安が進行しているが、このマーケットの動きはプラスに働くのか、マイナスに働くのか教えてほしい。

→ 世界の経済情勢が大きく動いている最中であり、引き続き状況を注視していきたい。

以 上